

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	
施策	①医療提供体制の充実・高度化		
(施策の小項目)	○地域医療連携体制の構築		
主な取組	IT活用地域医療連携システム構築事業	実施計画 記載頁	117
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	圏域の中核病院である県立病院に電子カルテシステムを整備し、県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)により地域の医療連携体制を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	がん:5 糖尿:1 脳卒中:3 心筋梗塞:0 地域連携クリティカルパス導入圏域数			→	がん:5 糖尿:1 脳卒中:5 心筋梗塞:0	全圏域	県 医師会
	電子カルテシステムの整備						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)について、ホームページ等を活用して加入促進のための普及啓発を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
地域連携クリティカルパス導入圏域数			がん:5、糖尿病:1 脳卒中:5、心筋梗塞:0	がん:5、糖尿病:1 脳卒中:5、心筋梗塞:0
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地域連携のクリティカルパス導入圏域数は、計画値を達成。脳卒中についても全圏域において導入されている。 また、地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)に調剤情報共有システムが追加され、加入施設数は調剤薬局43施設を含む193施設、登録患者数は27,189人となっており、患者本人の状態(特定健康診査の結果や受診記録など)がわかり、効果的な保健指導や治療ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)について、加入促進のための普及啓発を支援する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ津梁ネットワークへの医療機関及び県民の加入促進を図るため、引き続き広報活動を継続していく。	①おきなわ津梁ネットワークの広報活動により、県民の登録者数も増加し、平成28年度末に27,189人となった。
②参加医療機関に対しては、おきなわ津梁ネットワークが十分に利活用できるよう、活用方法についての説明も行っていく。	②医療機関におきなわ診療ネットワークの積極的活用を促すため、県医師会と連携してネットワークの利点や意義について説明会を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域連携クリティカルパス (おきなわ津梁ネットワーク)加入状況 (連携医療機関、登録患者数)	130施設 6,226人 (26年)	208施設 11,057人 (27年)	193施設 27,189人 (28年)	↗	—
状況説明	参加医療機関が若干減少したが、県民の登録者数は増加しており、患者本人の状態把握や効果的な保健指導、早期の治療にネットワークが活用されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成28年度より参加医療機関からネットワーク利用料金の徴収を開始したことも影響して、参加機関が減少したことから、おきなわ津梁ネットワークへ参加するメリットを説明し、更なる利活用を促進する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・診療報酬改定により、診療情報提供書等のネットワークの活用による診療報酬が新設されたことから、全県統一のネットワークシステムであるおきなわ津梁ネットワークの有効性は高まっているといえる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ネットワークの活用による診療報酬が新設されたことにより、地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)の有効性は高まっていることから、参加医療機関がその機能を十分に活用できるよう、活用方法についての説明を行っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・おきなわ津梁ネットワークへの医療機関及び県民の加入促進を図るため、引き続き広報活動を継続していく。</p> <p>・参加医療機関がおきなわ診療ネットワークが十分に利活用できるよう活用方法についての説明を行う。</p> <p>・未参加医療機関に対しては、おきなわ津梁ネットワークの活用についての説明を行っていくとともに、参加促進のための方策を検討する必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	○地域医療連携体制の構築			
主な取組	がん医療連携体制推進事業	実施計画 記載頁	117	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	がん医療連携体制を推進するとともに、がん情報と知識を提供する体制を構築する。具体的な取組として、がんに関する相談窓口等を掲載したがんサポートハンドブックをがん患者に配布することにより、がん情報の周知を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	がんサポートハンドブックの発行						県
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
がん患者等支援事業	11,000	11,000	がんと診断された患者に対し、治療費についての公的助成制度、相談支援を行う施設、セカンドオピニオン実施期間などを掲載した地域の療養情報「おきなわがんサポートハンドブック」を20,000部配布した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
「おきなわがんサポートハンドブック」発行部数			—	20,000部
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	「おきなわがんサポートハンドブック」を県内の医療機関等へ配布したことで、がん患者に対しがんに関する情報と知識の提供が図られ、がん患者及びその家族等の不安や悩みの軽減に大きく貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
がん患者等支援事業	10,000	がん患者・家族等への相談事業を行うとともに、引き続き「おきなわがんサポートハンドブック」を25,000部作成・配布し、がんに関する情報・知識の周知に努める。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ハンドブックの作成については、医療施設や患者会に関わる情報や、患者への経済的・社会的支援に関わる情報の時点修正を行い、正確な情報を提供するとともに、患者等が必要とする情報の追加を行っていく。	②医療施設や患者会に関わる情報や、患者への経済的・社会的支援に関わる情報の時点修正を行い、正確な情報を提供するとともに、患者等が必要とする情報の追加を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	がん診療拠点病院等関係機関団体等を通じ、がんと診断された患者に対し、治療費についての公的助成制度、相談支援を行う施設、セカンドオピニオン実施機関などを掲載した地域の療養情報「おきなわがんサポートハンドブック」を配布することにより、がん医療提供体制の充実につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・ハンドブックに記載されている病院や患者会に関する情報や、患者に対する経済的・社会的な支援に関する情報は変更があるため、常に正確な情報を把握する必要がある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ハンドブックの作成については、医療従事者やがん患者関係者、NPO、有識者等関係者と連携を図り、患者やその家族などの意見等を踏まえ、医療施設や患者会に関わる情報や、患者への経済的・社会的支援に関わる情報の時点修正を行い、正確な情報を提供する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・ハンドブックの作成については、医療施設や患者会に関わる情報や、患者への経済的・社会的支援に関わる情報の時点修正を行い、正確な情報を提供するとともに、患者等が必要とする情報の追加を行っていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	○医療提供体制の整備			
主な取組	へき地診療所施設整備等補助事業費	実施計画 記載頁	117	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 補助施設数	2箇所				→	県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	—	—	施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	—
活動指標名			計画値	実績値
補助施設数 (市町村立へき地診療所数8)			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県では、次年以降の市町村ニーズの把握やスムーズな実施体制の確保に努めているところであるが、平成28年度は市町村からの要望がなかったため、取組実績はなかった。 なお、市町村立のへき地診療所に対しては、本事業による新築、改築等の整備費用の補助のほか、設備整備費用(医療機器)や運営費に対する補助を併せて実施し、離島・へき地における安定的な医療の確保に努めている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	—	施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。	①平成28年度については、市町村からの要望がなかったことから取組実施はなかった。
②離島・へき地地域では資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。	②平成28年度については、市町村からの要望がなかったことから取組実績はなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人 (28年)	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	241.5人 (26年)	↗	233.6人 (26年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ13.8人増加し、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備を行う上で、県担当部署が現地の事情に精通した各町村と綿密に調整して、計画の通りの事業が遂行できるよう連携が必要である。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要するほか、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による入札不調等、工事が長期にわたる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 過去に実施した離島、へき地地域における施設整備等の公共工事に関する前例を確認し、工期や各地域の個別状況に留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの要望があれば、離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。 市町村からの要望があれば、離島・へき地地域では資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	○医療提供体制の整備			
主な取組	地域がん診療拠点病院機能強化事業	実施計画 記載頁	117	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	がん医療の均てん化(各地域全体のがん診療体制の機能強化)を図り、質の高いがん医療を提供できるようにするために、一定の要件を満たす病院をがん診療拠点病院として指定する。又、地域がん診療連携拠点病院が存在しない圏域において地域がん診療連携拠点病院の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6箇所 補助件数				→	→	県 拠点病院 等
	がん診療連携拠点病院等及び支援病院への補助						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	44,000	40,000	国や県から指定を受けた医療機関へ補助を行い、がん医療の均てん化を図った。 ・地域がん診療連携拠点病院(国指定)2箇所 ・地域がん診療病院(国指定)2箇所 ・地域がん診療連携支援病院(県指定)1箇所	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
がん診療連携拠点病院等及び支援病院の補助件数			6箇所	6箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	各2次医療圏において中核となる地域がん診療連携拠点病院2箇所、地域がん診療病院2箇所、地域がん診療連携支援病院1箇所に対し補助金を交付した。県内には県が補助金を交付する拠点病院等5箇所のほか、国が直接補助を行う都道府県がん診療連携拠点病院1箇所(琉球大学医学部附属病院)があり、がん医療の均てん化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	44,000	一定の要件を満たし指定された地域がん診療連携拠点病院2箇所及び地域がん診療病院3箇所が実施するがん医療従事者への研修等の取組に対し補助を行い、がん医療の均てん化を図る。		各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域がん診療病院が未整備となっている北部地域において、指定要件を満たすよう病院の体制等を強化し、地域がん診療病院の指定(拠点病院とのグループ指定)を受けることにより、高度がん診療、緩和ケア、相談支援、地域連携など基本的がん診療のさらなる均てん化を図る。	①琉球大学医学部附属病院と北部地区医師会病院とのグループ指定により、北部地区医師会病院が地域がん診療病院に指定されるよう調整し、さらなる均てん化のための取り組みを行った(H29年4月より北部地区医師会病院は地域がん診療病院に指定済み)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域がん診療連携拠点病院及び支援病院数	5箇所 (26年)	5箇所 (27年)	5箇所 (28年)	→	—
状況説明	がん診療に係る研修や院内がん登録が進んだ結果、がん医療の均てん化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成26年1月の国の制度改正により、地域がん診療病院(拠点病院のない2次医療圏で、基本的がん診療を行う病院)が新設されたことから、地域がん診療病院の指定(拠点病院とのグループ指定)を推進する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・拠点病院が未整備の地域においては、拠点病院との連携を前提とした地域がん診療病院の整備を進めており、これまでに宮古地域、八重山地域において地域がん診療病院の整備を行った。残る北部地域について、中核となる病院と連携を図り、指定に向けた取り組みを行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成29年度からは、北部地域において、北部地区医師会病院が地域がん診療病院に指定されることから、県内全域でがん医療の均てん化が図られる。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	○医療提供体制の整備			
主な取組	沖縄医療施設等施設整備事業	実施計画 記載頁	117	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良質かつ適正な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実を図るため、老朽化等に伴い移転新築する医療機関の整備費用に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1箇所 補助施設数 医療機関に対 する施設整備 補助			県 医療機関
担当部課	保健医療部 医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄医療施設等施設整備事業	956,333	956,333	施設整備を行う医療機関の要望に基づき、1病院に対し整備費用の補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
補助施設数			—	1箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	移転新築に伴う施設整備により、医療基盤の充実、救急医療体制の強化、臨床研修医の研修環境の充実及び生活環境の充実が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄医療施設等施設整備事業	638,922	老朽化に伴い移転新築する医療機関の施設整備を補助することにより、医療基盤の充実化が図られ、当該地域における良質かつ適正な医療を効率的に提供する体制の確保に繋げる。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①施設整備を行う上で、県担当部署が各医療機関等と綿密に調整を行う。	①県担当者が各医療機関等と綿密な連絡調整を行うことができた。
②用地買収交渉の難航に伴う用地取得の遅延、資材の入手難による不測の日数を要する等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。	②各医療機関等と綿密な連絡調整を行うことによって、進捗管理の徹底を図るとともに、安定した計画の執行に勉めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	老朽化の著しかった病院の移転新築に伴い施設整備を補助することにより、医療基盤の充実及び救急医療体制の強化並びに臨床研修医の研修環境の充実及び生活環境の充実を図ることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備を行う上で、県担当部署が各医療機関等と綿密に調整して、計画通りに事業を遂行するよう連携が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 用地買収交渉の難航に伴う用地取得の遅延、資材の入手難による不測の日数を要する等のため、工事が長期にわたる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 過去に実施した医療機関の施設整備の新築移転等に関する前例を確認し、用地取得や工期等の状況に留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 施設整備を行う上で、県担当部署が各医療機関等と綿密に調整を行う。 用地買収交渉の難航に伴う用地取得の遅延、資材の入手難による不測の日数を要する等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	〇がん患者・家族等の支援体制の充実			
主な取組	がん患者・家族等支援体制の強化	実施計画 記載頁	117	
対応する 主な課題	〇近年は、生活習慣病など慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	がん患者等支援を行うとともに地域の住民のがん対策を担う市町村の連携対策を構築する。又、相談事業やピアサポーター養成により相談支援センターと連携した切れ目のない相談支援体制の推進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12箇所 専門的がん診療 機関の相談 窓口数					→	県 市町村 医療機関
	がん相談支援センター等における電話相談・対面相談						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域統括相談支援センター事業等	8,440	8,440	がん罹患経験を生かした相談員(ピアサポーター)による相談事業に対する支援を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
専門的がん診療機関の相談窓口数			12箇所	12箇所
がん相談支援センター等における電話相談・対面相談			-	468件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地域統括相談支援センターにおけるがん罹患経験を生かした相談支援の実施により、相談支援体制の強化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域統括相談支援センター事業等	8,000	がん罹患経験を生かした相談員(ピアサポーター)によるがん患者・家族等への相談事業を行うとともに、ピアサポーターの養成等を実施する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①がんピアサポーターの養成を推進するために、研修を修了したがんピアサポーターへ活動のために必要な支援を行う。	①ピアサポーターの育成のため、琉球大学に地域統括相談支援センターを設置し、ピアサポートを実施した。
②就職支援モデル事業の円滑な実施に向け、関係機関と協力し、がん患者の就労支援の強化に努める。	②会議や研修を通し、がん患者等関係者、他都道府県担当部局、研究機関との意見交換等を行い、がん患者の就労に関する現状の把握に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
がん相談支援センター等における電話相談・対面相談	181件 (26年)	266件 (27年)	468件 (28年)	→	—
状況説明	相談事業等の広報啓発を行い、相談窓口の利用を促進し、患者への医療提供体制の充実を図ることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化
・医療従事者等の相談員に相談できず、不安や悩みを抱えているがん患者、家族が多いことががん患者関係者より報告があった。
・国において、ハローワークと拠点病院が連携して実施する「就職支援モデル事業」が平成28年度に全国展開される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・相談技術を習得したがん罹患経験者(ピアサポーター)の養成及び資質の向上を図る必要がある。
・がん患者の就労支援について、どのような支援が必要か把握し、関係機関との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ピアサポーターの養成を推進するために、研修を修了したがんピアサポーターへ活動のために必要な支援を行う。
・就職支援モデル事業の円滑な実施に向け、関係機関と協力し、がん患者の就労支援の強化に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	〇がん患者・家族等の支援体制の充実			
主な取組	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業	実施計画 記載頁	117	
対応する 主な課題	〇近年は、生活習慣病など慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている宮古島、石垣島、沖縄本島等への通院にかかる交通費を軽減する。具体的には離島市町村に補助金を交付し、がん患者が島外でがん治療を行った際に、離島住民の「障害者負担額」と同額まで負担が軽減されるよう、市町村からがん患者に還付金を交付する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,275人 がん治療に係る 渡航費助成 人数				→	→	県 市町村
	がん治療に係る渡航費の助成						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	交通費補助については類似事業で行っている。(ただし、県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度を平成26年7月から実施している。)	—
活動指標名			計画値	実績値
助成人数			1,275人	—
宿泊割引協力施設数			—	49
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
未着手	交通費補助については、企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業で交通費支援を行っている。同事業と併せて、宿泊費支援については、県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度を平成26年7月から実施している(割引率20%~40%)。 沖縄県離島住民コスト負担軽減事業による交通費負担軽減及び協定による宿泊割引を行うことで、離島のがん患者の経済的負担の軽減が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	交通費補助については類似事業で行っている。同事業と併せて県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度を平成26年7月から実施している。 平成29年度からは、離島在住のがん患者等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。	①県ホームページにおいて制度のパンフレットを掲載し、普及啓発を図った。
②対象者については、入院患者の付添人(一人限り)も支援可能となるよう検討し、平成27年7月より実施予定。	②平成27年7月から、入院患者の付添人(一人限り)を支援対象とした。
③当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。	③利用実績の把握を行なったうえで、組合と調整を行い、制度継続について引き続き連携を図ることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	交通費補助については、企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業で交通費支援を行っている。同事業と併せて、宿泊費支援については、県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度を平成26年7月から実施している(割引率20%~40%)。 沖縄県離島住民コスト負担軽減事業による交通費負担軽減及び協定による宿泊割引を行うことで、離島のがん患者の経済的負担の軽減が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」(平成24年度から企画部で実施)では本島と各離島間の交通コストの軽減(低減率:航路25%~75%、空路60%)が図られており、離島に居住するがん患者が沖縄本島へ治療のため通院する際の交通費の負担軽減にも寄与している。 ・治療が長期になる離島からのがん患者は、通院の際に宿泊施設の確保も必要であり、経済的負担が大きいことから、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と宿泊支援について協定を締結した。平成26年度以降は「離島へき地がん患者支援モデル事業」として取組を推進している。 <p>○外部環境の変化</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成29年度からは、組合との協定に基づく制度に加え、離島在住のがん患者等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。

4 取組の改善案(Action)

・平成29年度からは、組合との協定に基づく制度に加え、離島在住のがん患者等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	〇がん患者・家族等の支援体制の充実			
主な取組	離島へき地がん患者支援モデル事業	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	〇近年は、生活習慣病など慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者及びその家族等が、当該地域では受診できない放射線治療のため、本島中南部の医療機関での治療にかかる滞在費の負担軽減を図るため、がん患者等への宿泊費支援をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			放射線治療等のため本島南部・中部医療圏へ通院する離島がん患者への宿泊費割引			→	県 沖縄県ホテル 旅館生活衛生 同業組合
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島へき地がん患者支援モデル事業	—	—	離島へき地のがん患者等に対し、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と県とが締結した協定に基づき宿泊費割引を実施する。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	離島・へき地に居住するがん患者が本島の医療機関で放射線治療を行う際、宿泊費を割引くことで治療に係る負担軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	離島へき地のがん患者等に対し、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と県とが締結した協定に基づき宿泊費割引を実施する。 平成29年度からは、離島在住のがん患者等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。	①当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、例年並みの協力施設数を確保した。
②離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。	②県ホームページにおいて制度のパンフレットを掲載することで制度周知が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島に居住するがん患者等が、がん治療可能な医療機関が整備されている本島等へ通院できることにより、県内のどの地域に住んでいても、必要ながん治療が受けられる体制を整えることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊支援の対象者について、放射線治療が必要な患者を対象としてしているが、化学療法等その他の治療についても支援の対象とすることへの要望がある。 ・宿泊支援施設と病院との距離が離れているため、アクセスが不便であるとの意見がある。 ・宿泊先の割引率がはっきりしないため、利用しづらいとの意見がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島におけるがん患者に対する様々な支援を求める声は依然として根強い状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・治療の対象範囲(放射線治療以外)の拡大や医療機関に近い宿泊施設の確保等、検討が必要である。 ・宿泊費支援制度の周知を促進する必要がある。 ・県と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定による、離島へき地のがん患者等への宿泊割引制度の利用数が少ないことから、制度のあり方について検討する必要がある。 ・同制度継続に向けて、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との調整を引き続き行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。 ・離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。 ・平成29年度からは、離島在住のがん患者等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。
